

- 特区自治体及び民間事業者等から幅広く受け付けた新たな規制・制度改革の提案について、関係省庁との調整や、国家戦略特区WGヒアリング等を行い精力的に検討。
- これまでの検討を踏まえ、今後取り組む規制・制度改革及び全国展開事項をとりまとめ。早期実現に向け着実に取り組む。

<今回掲載する主な規制・制度改革事項等>

スーパーシティ・デジタル田園健康特区関連

- 救急救命処置への「エコー検査」の追加について、厚労省の検討会WGの結論を踏まえ早期に必要な措置【2023年度末に検討会WGの議論のとりまとめ、2024年度の可能な限り早期に措置】
- 大阪・関西万博での空飛ぶクルマの2地点間運航の実現に向けた制度整備【2023年度末まで】
- 分身ロボットによる短時間雇用等の障害者本人の希望に沿った就労促進策への助言等の支援、働き方の多様化等に対応した障害者雇用促進策の検討【2024年改正法施行等を踏まえ支援・検討】
- 高等学校における遠隔授業の受信側教員の配置要件の緩和について検討・結論、教育現場におけるAR・VR等の更なる活用の検討【配置要件の緩和について2023年度中に結論】

スタートアップ・外国人材等の規制・制度改革事項

- 調剤業務の一部外部委託について、国家戦略特区において実証を可能とするための省令整備等を措置【2023年度中目途】
- エンジェル投資家を含む投資家向けビザの創設を検討【2023年度中に結論】
- 在留資格「経営・管理」における事業規模要件について、有償新株予約権の活用の可否を検討・措置【2023年度中】
- 日本語学校の留学生が卒業後も就職活動を継続するための在留資格の要件を緩和【2023年度中】
- 弁護士等がオンラインにより戸籍謄本等を職務上請求する際の明確なルール整備【2025年度早期に結論】

規制の特例措置の全国展開

- 外国人起業家の入国時の在留資格要件の猶予期間を2年間とした上で、全国展開【2024年中】
- 「地域限定保育士」の創設及び多様な主体による地域限定保育士試験の実施【児童福祉法改正案の早期提出】
- 小規模認可保育所における対象年齢の拡大(3～5歳のみ保育を可能とする特例)【児童福祉法改正案の早期提出】